

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第111期中（自2024年4月1日 至2024年9月30日）
【会社名】	株式会社きんでん
【英訳名】	KINDEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 上坂 隆勇
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄東2丁目3番41号
【電話番号】	06-6375-6000（代表）
【事務連絡者氏名】	総務法務部長 小林 広明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南2丁目1番21号
【電話番号】	03-5210-7272（代表）
【事務連絡者氏名】	東京本社経理部次長 泉 範明
【縦覧に供する場所】	株式会社きんでん 東京本社 （東京都千代田区九段南2丁目1番21号） 京都支店 （京都市南区西九条西柳ノ内町8番地） 神戸支店 （神戸市中央区浜辺通4丁目1番1号） 奈良支店 （奈良県奈良市大安寺6丁目20番8号） 和歌山支店 （和歌山県和歌山市十一番丁47番地） 滋賀支店 （滋賀県草津市野路東7丁目3番49号） 横浜支社 （横浜市西区みなとみらい2丁目3番5号（クイーンズタワーC棟）） 東関東支社 （千葉市中央区富士見1丁目14番13号（千葉大栄ビル）） 北関東支社 （さいたま市大宮区土手町1丁目49番地8（G・M大宮ビル）） 中部支社 （名古屋市中村区名駅1丁目1番4号（JRセントラルタワーズ）） 中国支社 （広島市西区横川町2丁目13番5号） 九州支社 （福岡市博多区祇園町7番20号（博多祇園センタープレイス）） 北海道支社 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地1（日本生命札幌ビル）） 東北支社 （仙台市青葉区一番町1丁目9番1号（仙台トラストタワー）） 四国支社 （香川県高松市福岡町3丁目4番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 東京本社並びに京都支店、神戸支店及び奈良支店を除く支店、支社は金融商品取引法の規定による縦覧に供するべき支店ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供するものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 中間連結会計期間	第111期 中間連結会計期間	第110期
会計期間	自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日
売上高 (百万円)	270,670	298,040	654,516
経常利益 (百万円)	10,964	14,316	45,982
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	7,497	9,815	33,553
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	19,469	7,597	57,063
純資産額 (百万円)	544,472	569,231	574,053
総資産額 (百万円)	726,945	769,943	815,887
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	36.80	48.92	165.34
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.8	73.8	70.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,058	26,482	38,520
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	69	3,117	22,179
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,531	13,187	15,978
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	177,074	198,141	180,517

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

(注) 百万円未満の端数を切捨てて表示している。

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間における、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。なお、重要事象等は存在していない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

ア) 経営成績

当社グループの完成工事高は、前中間連結会計期間に比べ273億6千9百万円増加し、2,980億4千万円（前年同期比10.1%増）となった。

完成工事総利益は、前中間連結会計期間に比べ63億1千3百万円増加し、464億3千5百万円（前年同期比15.7%増）となった。完成工事高が増加し、完成工事総利益率についても工事採算性の向上により0.8ポイント上昇したことによる。

営業利益は、前中間連結会計期間に比べ37億4千1百万円増加し、128億7千6百万円（前年同期比41.0%増）となった。販売費及び一般管理費が増加したものの、完成工事総利益が増加したため、営業利益は増加した。営業利益率は4.3%となっており、前中間連結会計期間と比べ0.9ポイント上昇した。

経常利益は、前中間連結会計期間に比べ33億5千2百万円増加し、143億1千6百万円（前年同期比30.6%増）となった。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ23億1千8百万円増加し、98億1千5百万円（前年同期比30.9%増）となった。

完成工事高及び各利益とも、前年同期実績を上回る結果となった。

イ) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ227億4千4百万円減少し、4,594億7千1百万円（前年度末比4.7%減）となった。工事代金の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減少が主な要因である。手元資金（現金及び現金同等物）は176億2千3百万円増加し、1,981億4千1百万円となった。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ231億9千9百万円減少し、3,104億7千1百万円（前年度末比7.0%減）となった。株価下落に伴う投資有価証券の減少が主な要因である。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末と比べ459億4千4百万円減少し、7,699億4千3百万円（前年度末比5.6%減）となった。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ388億4千4百万円減少し、1,665億5百万円（前年度末比18.9%減）となった。材料費等の仕入債務の支払いが進んだことによる支払手形・工事未払金等の減少や法人税等の支払による未払法人税等の減少が主な要因である。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ22億7千7百万円減少し、342億6百万円（前年度末比6.2%減）となった。繰延税金負債の減少が主な要因である。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ411億2千2百万円減少し、2,007億1千2百万円（前年度末比17.0%減）となった。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や剰余金の配当、自己株式取得の結果、前連結会計年度末と比べ25億9千4百万円減少し、5,036億6千9百万円(前年度末比0.5%減)となった。その他の包括利益累計額は、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末と比べ21億7千2百万円減少し、648億5千9百万円(前年度末比3.2%減)となった。

また、非支配株主持分は7億2百万円(前年度末比7.3%減)となった。

これらの結果、純資産は、前連結会計年度末と比べ48億2千1百万円減少し、5,692億3千1百万円(前年度末比0.8%減)となった。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末より3.5ポイント上昇し、73.8%となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少、法人税等の支払等があったものの、税金等調整前中間純利益の計上や、売上債権の減少等により、264億8千2百万円の資金増加(前年同期は50億5千8百万円の資金増加)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億1千7百万円の資金増加(前年同期は6千9百万円の資金減少)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出や配当金の支払等により、131億8千7百万円の資金減少(前年同期は85億3千1百万円の資金減少)となった。

この結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は176億2千3百万円の資金増加(前年同期は24億2百万円の資金減少)となり、当中間連結会計期間末の残高は、1,981億4千1百万円となった。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はない。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はない。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、3億4千6百万円である。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のある要因は、経済状況の変化や得意先の倒産等による不良債権の発生などが考えられるが、市場の変化や得意先のニーズに迅速かつ適切に対応してリスク回避に努めている。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本政策の基本方針について、前事業年度の有価証券報告書の記載から重要な変更はない。

また、資本の財源及び資金の流動性の状況については、前連結会計年度末から重要な変動はなく、当中間連結会計期間末時点において当社グループは、円滑に事業活動する上で必要な資金の流動性及び財務の健全性を確保していると認識している。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	202,641,080	202,641,080	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株である。
計	202,641,080	202,641,080	-	-

(注) 1944年8月26日設立時の現物出資額 2,360株(建物・機械・工具:118千円)

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	202,641,080	-	26,411	-	29,657

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	58,905,579	29.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	21,653,300	10.82
関電不動産開発株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	14,507,319	7.25
きんでん従業員持株会	大阪市北区本庄東2丁目3-41	9,040,912	4.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	7,178,500	3.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	4,670,740	2.33
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RESILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,384,200	1.69
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,591,080	1.30
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,121,700	1.06
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,929,283	0.96
計	-	125,982,613	62.97

- (注)1 当社は自己株式を2,574,590株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.27%)を保有しているが、上記大株主の状況には含めていない。
- 2 2024年9月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー(Silchester International Investors LLP)が2024年9月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	8,096,400	4.00

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,574,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 199,953,200	1,999,532	-
単元未満株式	普通株式 113,380	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	202,641,080	-	-
総株主の議決権	-	1,999,532	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株、株式会社証券保管振替機構名義の株式81株がそれぞれ含まれている。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	2,574,500	-	2,574,500	1.27
計	-	2,574,500	-	2,574,500	1.27

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、ひびき監査法人による期中レビューを受けている。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	53,014	58,436
受取手形・完成工事未収入金等	251,738	188,008
有価証券	147,906	152,298
未成工事支出金	18,261	27,013
材料貯蔵品	3,022	2,874
その他	11,254	34,200
貸倒引当金	2,981	3,361
流動資産合計	482,216	459,471
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	102,536	105,271
機械・運搬具	44,045	44,939
工具器具・備品	12,497	12,916
土地	59,446	59,645
建設仮勘定	44,090	43,957
減価償却累計額	118,170	120,138
有形固定資産合計	144,446	146,592
無形固定資産		
7,280		7,028
投資その他の資産		
投資有価証券	142,459	136,418
退職給付に係る資産	14,571	15,104
繰延税金資産	955	1,089
その他	24,803	5,083
貸倒引当金	846	845
投資その他の資産合計	181,943	156,850
固定資産合計	333,671	310,471
資産合計	815,887	769,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	105,731	75,234
短期借入金	15,020	14,458
未払法人税等	14,400	6,210
未成工事受入金	25,948	36,586
工事損失引当金	6,396	6,317
完成工事補償引当金	700	738
役員賞与引当金	208	-
その他	36,945	26,960
流動負債合計	205,350	166,505
固定負債		
繰延税金負債	14,405	12,335
役員退職慰労引当金	110	66
退職給付に係る負債	21,661	21,541
その他	305	262
固定負債合計	36,483	34,206
負債合計	241,834	200,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,163	29,179
利益剰余金	453,615	454,774
自己株式	2,925	6,696
株主資本合計	506,264	503,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,144	52,707
為替換算調整勘定	3,271	5,840
退職給付に係る調整累計額	6,615	6,311
その他の包括利益累計額合計	67,031	64,859
非支配株主持分	757	702
純資産合計	574,053	569,231
負債純資産合計	815,887	769,943

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
完成工事高	270,670	298,040
完成工事原価	230,548	251,604
完成工事総利益	40,122	46,435
販売費及び一般管理費	1 30,986	1 33,559
営業利益	9,135	12,876
営業外収益		
受取利息	160	390
受取配当金	1,199	1,350
その他	930	398
営業外収益合計	2,290	2,138
営業外費用		
支払利息	90	78
為替差損	-	238
その他	371	381
営業外費用合計	461	698
経常利益	10,964	14,316
特別利益		
固定資産売却益	118	481
投資有価証券売却益	765	710
その他	4	21
特別利益合計	888	1,213
特別損失		
固定資産除却損	159	278
その他	38	7
特別損失合計	197	285
税金等調整前中間純利益	11,655	15,244
法人税等	4,257	5,523
中間純利益	7,397	9,721
非支配株主に帰属する中間純損失()	99	93
親会社株主に帰属する中間純利益	7,497	9,815

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	7,397	9,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,224	4,437
繰延ヘッジ損益	83	-
為替換算調整勘定	1,694	2,617
退職給付に係る調整額	69	304
その他の包括利益合計	12,071	2,123
中間包括利益	19,469	7,597
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,496	7,643
非支配株主に係る中間包括利益	27	45

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,655	15,244
減価償却費	3,325	3,371
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	14
工事損失引当金の増減額(は減少)	30	79
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	70	170
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	439	1,096
受取利息及び受取配当金	1,359	1,740
支払利息	90	78
投資有価証券売却損益(は益)	765	710
固定資産除売却損益(は益)	71	203
売上債権の増減額(は増加)	41,507	66,140
未成工事支出金の増減額(は増加)	8,880	8,676
仕入債務の増減額(は減少)	17,634	30,967
未成工事受入金の増減額(は減少)	8,154	9,989
その他	20,203	12,875
小計	15,615	38,319
利息及び配当金の受取額	1,498	1,881
利息の支払額	90	78
法人税等の支払額	11,965	13,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,058	26,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,882	3,700
定期預金の払戻による収入	2,850	2,873
預け金の預入による支出	10,000	-
預け金の払戻による収入	10,000	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	10,609	4,112
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	13,954	13,122
固定資産の取得による支出	3,065	4,849
固定資産の売却による収入	198	317
その他	515	532
投資活動によるキャッシュ・フロー	69	3,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	700	561
自己株式の取得による支出	3,346	3,823
配当金の支払額	4,400	8,655
非支配株主への配当金の支払額	3	9
その他	80	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,531	13,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,139	1,211
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,402	17,623
現金及び現金同等物の期首残高	179,477	180,517
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 177,074	1 198,141

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用している。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はない。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用している。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となる。なお、当該会計方針の変更に伴う該当事項はなく、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はない。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
税金費用の算定方法	税金費用の算定については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料手当	13,788百万円	15,047百万円
退職給付費用	767	559
貸倒引当金繰入額	2	15

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金預金勘定	51,133百万円	58,436百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,059	3,293
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	128,000	142,997
現金及び現金同等物	177,074	198,141

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,400	21.5	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	4,058	20.0	2023年9月30日	2023年11月27日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,655	43.0	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	8,002	40.0	2024年9月30日	2024年11月25日	利益剰余金

(注) 創業80周年記念配当が5円含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

報告セグメントは設備工事業(建設事業)のみであるため、記載を省略した。

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

報告セグメントは設備工事業(建設事業)のみであるため、記載を省略した。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

一定の期間にわたり移転される財又はサービス	173,798
一時点で移転される財又はサービス	96,872
顧客との契約から生じる収益	270,670
その他の収益	-
外部顧客への売上高	270,670

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

一定の期間にわたり移転される財又はサービス	199,841
一時点で移転される財又はサービス	98,199
顧客との契約から生じる収益	298,040
その他の収益	-
外部顧客への売上高	298,040

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益 (円)	36.80	48.92
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	7,497	9,815
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	7,497	9,815
普通株式の期中平均株式数 (千株)	203,727	200,616

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- (1) 決議年月日 2024年10月31日
- (2) 中間配当金総額 8,002百万円
- (3) 1株当たりの額 40円00銭
- (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年11月25日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社きんでん
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 博 憲

業務執行社員 公認会計士 細 谷 明 宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きんでん及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 . X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていない。